

IV 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,066億円、生産農業所得は422億円

農業産出額は、令和元年では1,066億円となり、前年に比べ38億円（△3.4%）減少しました。ピークであった昭和59年の1,752億円と比べると、60.8%となっています。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は454億円で全体の43%、畜産物は372億円で全体の35%、米などの穀類は239億円で全体の22%を占めており、園芸と畜産で約8割を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で229億円、2位は鶏卵で126億円、3位は肉用牛で117億円です。

令和元年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は422億円で、前年に比べ23億円減少しました。

○農業産出額（令和元年）

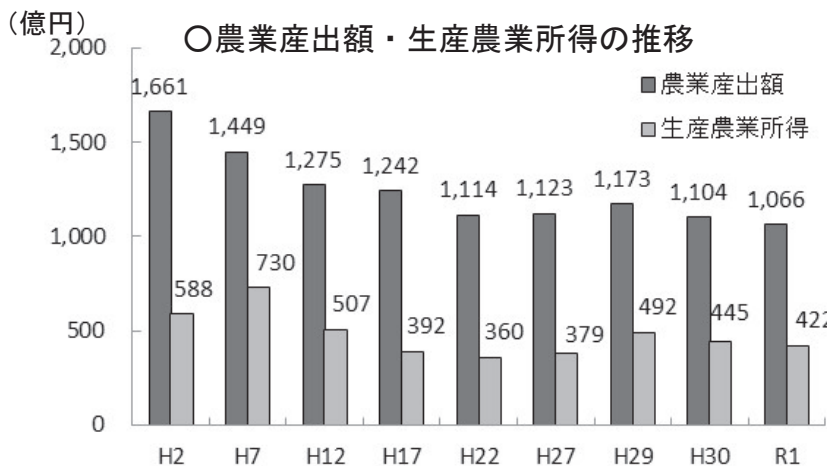
（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,066	693	229	3	0	7	3	323	55	62	6	5

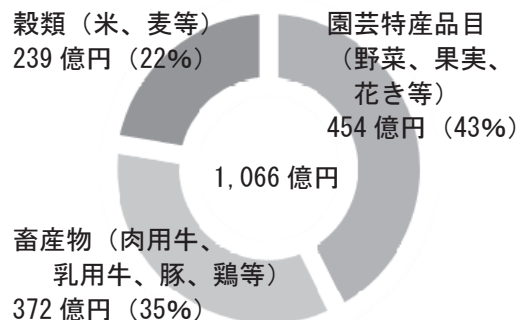
計イ	畜産							加工農産物ウ				
	肉用牛	乳用牛	豚		鶏	その他畜産物						
372	117	44	生乳	38	38	170	鶏卵	126	ブロイラー	20	3	1

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	ほうれんそう	トマト	生乳	豚	かき	いちご	ブロイラー
産出額	229	126	117	59	57	38	38	33	23	20

農林水産省「生産農業所得統計」

食 料 自 給 率

○国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%

令和元年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%と、前年と比べ1ポイント増加しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率（供給熱量ベース）は24%（平成30年度概算値）です。

なお、国の「食料・農業・農村基本計画（R2.3月作成）」において、新たに示された「食料国産率」（供給熱量ベース）について、岐阜県は32%（平成30年度概算値）です。

食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国	40%	40%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%*
岐阜県	26%	25%	26%	26%	25%	24%	25%	24%*	-

農林水産省公表資料より作成

※参考 食料国産率（供給熱量ベース）の推移

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国	48%	48%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	47%*
岐阜県	-	-	-	-	-	-	32%	32%*	-

農林水産省公表資料より作成

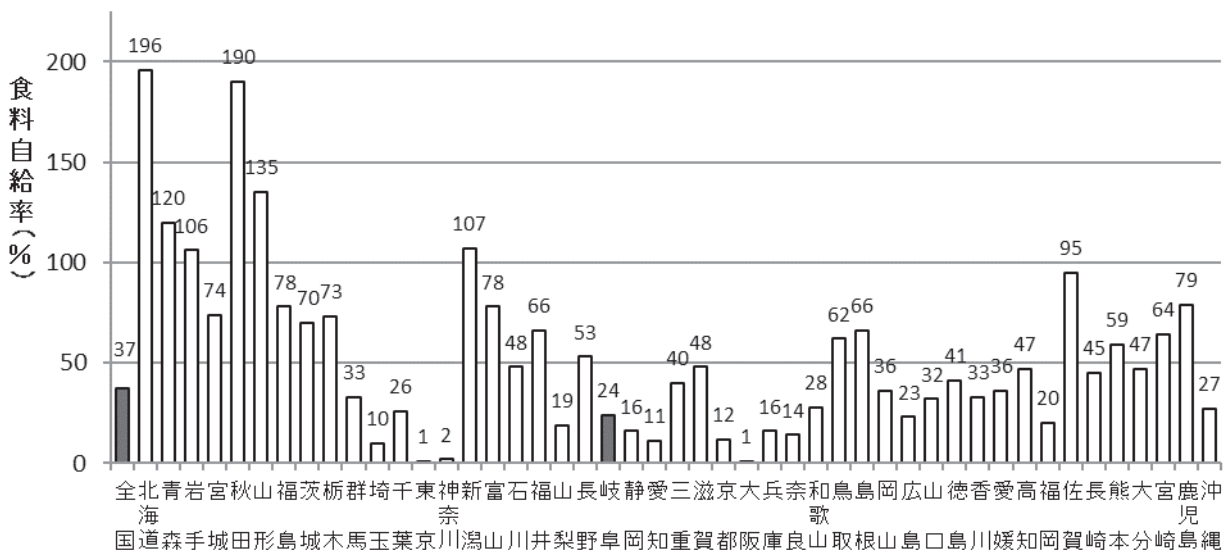
◆食料自給率（供給熱量ベース）

（単位：kcal/人・日）

・岐阜県の食料自給率（H30概算値） $\frac{1人・1日当たりの岐阜県産熱量（県産農畜水産物で賄われる熱量）}{1人・1日当たりの供給熱量} = \frac{588}{2,428} = 24\%$ （全国35位）

※分子の1人・1日当たりの岐阜県産熱量には、県外、国外仕向け分（生産量）も含む

都道府県別食料自給率（供給熱量ベース・平成30年度概算値）



米

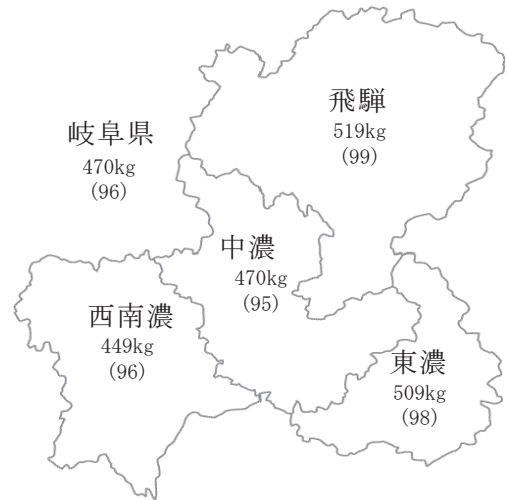
○作付面積は 22,500ha、収穫量 105,800 t

令和2年産水稻の作付面積（子実用）は、前年比同の22,500ha、収穫量は前年より2,700t減の105,800tとなりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年比同の21,400haとなりました。

作況指数は県全体で96と「やや不良」で、地域別では西南濃96、中濃95、東濃98と「やや不良」、飛騨99と「平年並み」となりました。

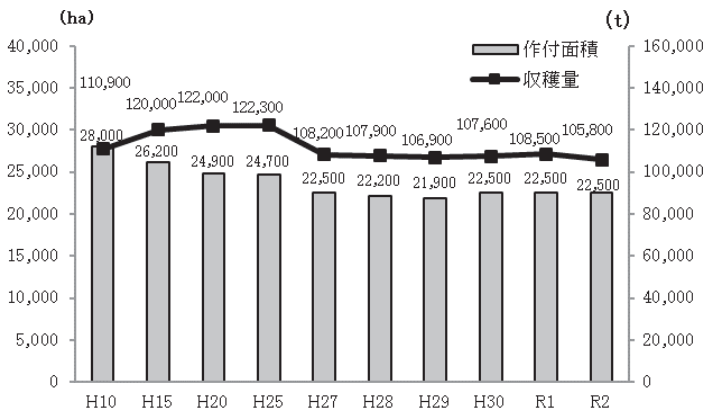
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約70%を占めています。また、平成31年3月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」は増加傾向にあります。

令和2年産地帯別作柄・10aあたり収量



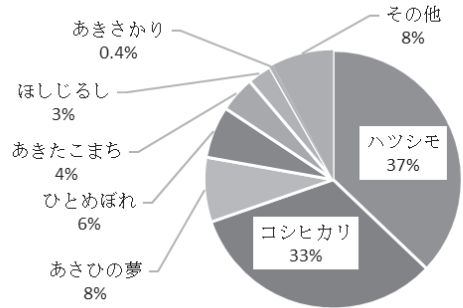
農林水産省「作物統計調査」令和2年12月公表

岐阜県の水稲（子実用）作付面積等の推移



農林水産省「作物統計調査」

令和2年産品種別作付面積割合



県農産園芸課調べ

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和2年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」、美濃コシヒカリは「A」、美濃ハツシモは「A'」を獲得しました。

1等米比率は、うるち玄米44.9%、もち玄米52.9%と前年産の同時期（うるち玄米：64.7%、もち玄米：52.1%）に比べて、うるち玄米で低下しています。

令和2年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	51.5	37.8	4.8
コシヒカリ	56.1	37.9	3.9
ほしじるし	4.3	92.5	3.1
あさひの夢	16.8	69.5	8.4
あきたこまち	93.2	5.1	1.1
たかやまもち	62.7	29.6	6.1

農林水産省「米の農産物検査結果」（令和2年12月末現在）

○米価は前年産よりも引き下がる動きあり

米価年次推移表

(単位：円/60kg 税込)

	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産
全国全銘柄平均価格	14,307	15,595	15,688	15,716	14,896 ～ 15,143
岐阜県産コシヒカリ	15,160	15,615	15,933	16,176	15,441 ～ 15,872
岐阜県産ハツシモ	13,963	14,989	15,357	15,368	14,795 ～ 15,301

令和2年9月から12月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは15,441～15,872円/60kg、県産ハツシモは14,795～15,301円/60kgとなっています。

コロナ禍に伴う外食需要減退などによる需要動向の不透明さが増す中、今後の米価下落が懸念されます。

農林水産省「米の相対取引価格」（R2年産は9月～12月速報値）

麦 類

○令和2年産作付面積は3,600ha

令和2年産作付面積は、前年より60ha増の3,600ha（前年比102%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,330ha、大麦が262haであり、そのほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」46%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」13%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」48%、「さやかぜ」45%、「ファイバースノウ」7%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」

○小麦の作柄・品質とも平年を上回る

小麦の播種作業は、9月下旬から始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。その後も天候に恵まれ、生育が順調であったことから、生産量は増加し、単収も平年に比べ増加しました。

小麦収穫量は、前年比200t減の11,400t（前年比98%）となり、前年産とほぼ同等の作柄となりました。また、1等比率は、86.2%となり、良品質を確保しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」
(R2年産は令和3年1月末現在)

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJA全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産の定着・拡大が重要となっています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t

JA全農岐阜県本部

○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の生産振興方針」を作成し、産地と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

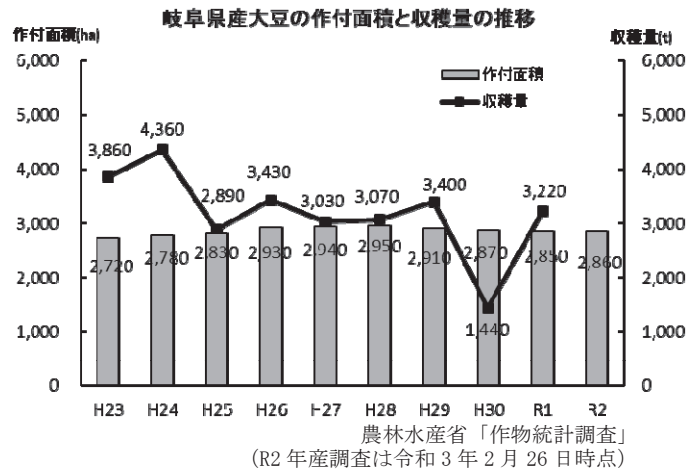
方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、具体策として、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

大 豆

○作付面積は 2,860ha

令和 2 年産大豆の作付面積は、前年と同程度の 2,860ha となりました。一方、収穫量は減少傾向にあります。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96% と大半を占める他、中山間地域を中心に新たに銘柄表示が可能となった「里のほほえみ」が 2% となっています。



○令和 2 年産の生育状況

7 月豪雨や梅雨時期の長期化により、播種が大幅に遅れ、8 月上旬がピークとなり、8 月中旬までずれ込む地域も見られました。

播種遅れを挽回するため、緊急措置対応として狭畦密植栽培を行うとともに、生育状況に応じた病害虫防除や除草対策、生育期間中の明渠かん水の実施で、生育量の確保を促しました。

しかしながら、集荷団体の聞き取りによりますと、収穫量は前年産を下回る見込みで、等級も 2 等が中心となり、品質も前年産と比べてやや劣る見込みです。

岐阜県産大豆の検査等級の推移

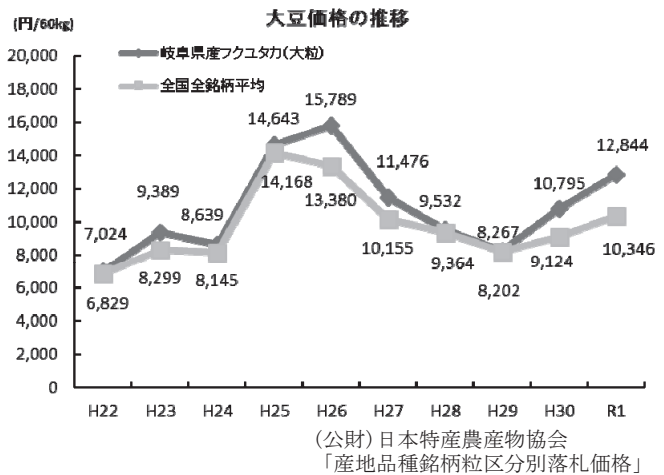
年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
H28 年産	33.6%	49.5%	11.7%	0.2%	5.0%
H29 年産	37.5%	45.8%	12.2%	0.1%	4.5%
H30 年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R1 年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2 年産	20.7%	60.1%	15.7%	0.0%	3.5%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」
(R2 年産は令和 3 年 1 月末現在)

○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した供給を求められています。

価格は供給量の増減や品質によって年次変動が大きく、近年では 60kg あたり概ね 1 万円前後で推移しており、10 年前と比較して 2 倍近くになっています。



○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の作業と大豆の作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができる需要のある新品種の選定・導入も検討していきます。

野 菜

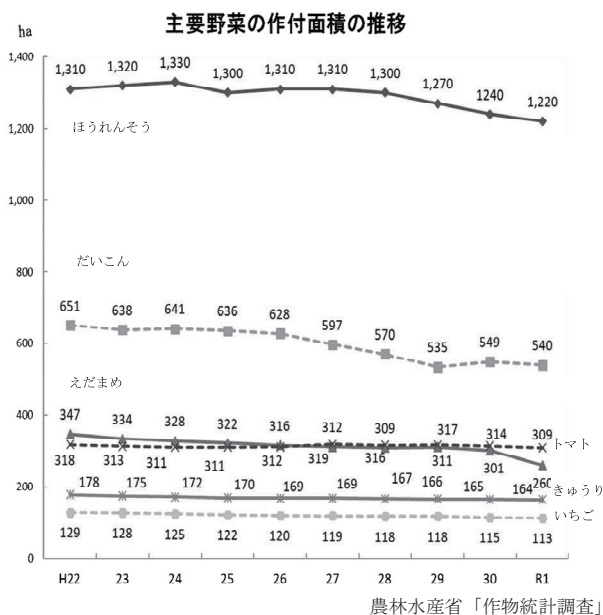
○主要6品目の作付面積は延べ2,606ha

令和元年の冬春野菜は、前年の台風の影響により生育がばらつきましたが、いちごの収穫量は前年をやや上回りました。また、夏秋野菜では梅雨時期の低温から梅雨明け後に急激な高温となったものの、前年の台風被害で減収した夏秋トマトの収穫量が回復しました。令和元年の年間共販数量は増加したものの、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要6品目の令和元年の作付面積は2,606haとなり、平成30年の2,684haより78ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,220ha、だいこん540ha、えだまめ260ha、トマト309ha、きゅうり164ha、いちご113haとなっており、前年より全ての品目で減少しています。

○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量28,640t

令和元年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が27,025t、県単事業が1,615tで、併せて28,640t（前年比90.2%）となり、価格差補給金として25,766万円（前年比317.0%）が交付されました。



ほうれんそう						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	13,500	12,000	11,800	11,100	10,900	11,500
産出額(百万円)	6,520	5,900	6,300	6,300	5,200	-

だいこん						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	26,000	21,800	21,400	19,200	18,300	19,500
産出額(百万円)	2,170	1,700	2,500	2,100	2,000	-

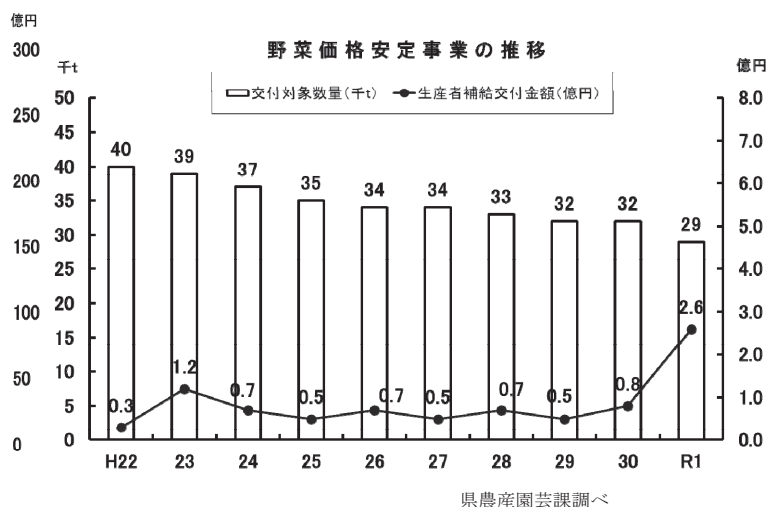
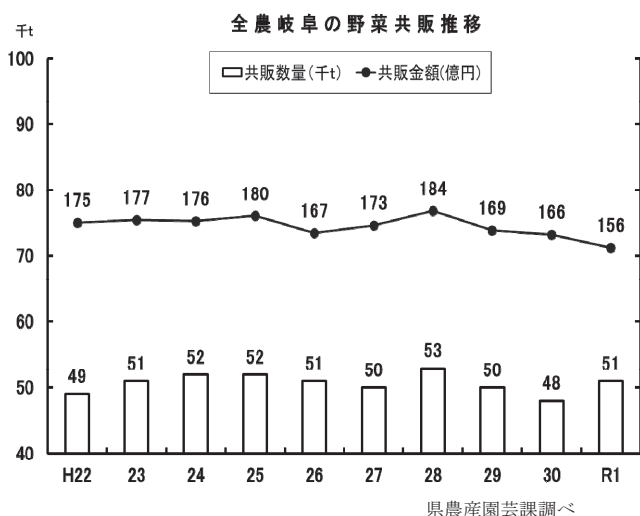
えだまめ						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	2,150	1,440	1,500	1,590	1,310	1,350
産出額(百万円)	1,430	900	1,000	900	700	-

トマト						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	24,800	25,300	26,500	23,700	22,700	24,200
産出額(百万円)	6,740	6,500	6,700	6,400	6,200	-

きゅうり						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	6,800	6,280	5,960	5,830	5,890	5,650
産出額(百万円)	1,770	1,600	1,800	1,600	1,600	-

いちご						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	3,130	2,610	2,620	2,600	2,470	2,540
産出額(百万円)	2,660	2,290	2,400	2,400	2,400	-

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」
(令和3年2月末現在)



○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実績

令和元年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	32	5,360	4,870	4,170	85.6
2	東濃	夏秋トマト	S41	40	2,180	1,850	1,570	84.9
3	西南濃	たまねぎ	S41	25	884	624	488	78.2
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	140	7,080	6,610	5,840	88.4
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,280	972	772	79.4
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	210	74	52	70.3
7	各務原	冬にんじん	S42	50	1,540	1,260	925	73.4
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,960	2,860	2,680	93.7
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	197	124	112	90.3
10	恵那	夏秋なす	S47	23	401	177	118	66.7
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,000	9,560	8,980	7,320	81.5
12	飛騨	夏秋トマト	S48	166	13,100	12,400	11,700	94.4
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	16	656	576	539	93.6
14	可茂	夏秋なす	S52	28	427	255	201	78.8
15	中濃	夏秋なす	S53	14	259	153	115	75.2
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	534	482	397	82.4
17	中濃	秋冬さといも	S57	29	301	177	145	81.9
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	1,790	1,670	1,430	85.6
19	おくみの	ほうれんそう	H3	18	86	44	34	77.3
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	651	523	482	92.2
	野菜指定産地計			1,696	46,136	41,822	36,410	87.1
	県内指定野菜総数			3,092	75,070	59,189		
	指定産地の占める割合			54.9%	61.5%	70.7%		

※野菜指定産地名は令和 3 年 2 月末現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

* 堂上蜂屋柿 (H19.3)、沢あざみ (H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒 (R2.8) は、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,925ha

令和元年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,925ha（対前年比99%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,230ha、くり428ha、なし119ha、もも66ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和元年産の作柄は、暖冬の影響で生育が早く進んだ一方で、秋以降の高温、年間を通した少雨乾燥により影響を受けた品目もあり、昨年と比べ出荷量は同等でした。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹の販売量は3,832t（前年比105%）、販売額は1,044百万円（前年比106%）となりました。

○かきの出荷量は12,900t

令和元年産かきの出荷量は、前年より400t増加し12,900t（前年比103%）となりました。当初は生育がやや早く～例年並み、着果量も概ね平年並みでしたが、9月の高温で着色が大きく遅れました。また、日焼け果の多発、カメムシ被害等により、全体の出荷量は平年（H26-H30平均:13,220t）を下回りました。富有柿は例年と比較し、小玉傾向で着色が大きく遅れたものの、出荷量は前年を上回りました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は3,386tで、市場別の出荷割合は、中京市場57.8%、京浜市場24.9%、北陸市場7.5%、その他（長野市場ほか）9.8%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1
か き	面 積(ha)	1,340	1,320	1,300	1,250	1,240	1,230
	出荷量(t)	12,400	13,700	14,300	13,200	12,500	12,900
く り	面 積(ha)	542	514	473	422	426	428
	出荷量(t)	774	684	573	640	527	616
な し (日本なし)	面 積(ha)	130	127	125	121	119	119
	出荷量(t)	2,100	2,060	2,040	2,010	1,690	1,940
も も	面 積(ha)	83	73	72	69	68	66
	出荷量(t)	754	646	664	595	560	595
りんご	面 積(ha)	97	94	90	82	82	82
	出荷量(t)	1,850	1,790	1,770	1,540	1,240	1,440
みかん	面 積(ha)	93	90	87	(-)	(-)	(-)
	出荷量(t)	1,480	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,081	1,195	1,313	1,175	986	1,044
	販売量(t)	4,691	4,859	4,935	4,553	3,666	3,832

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

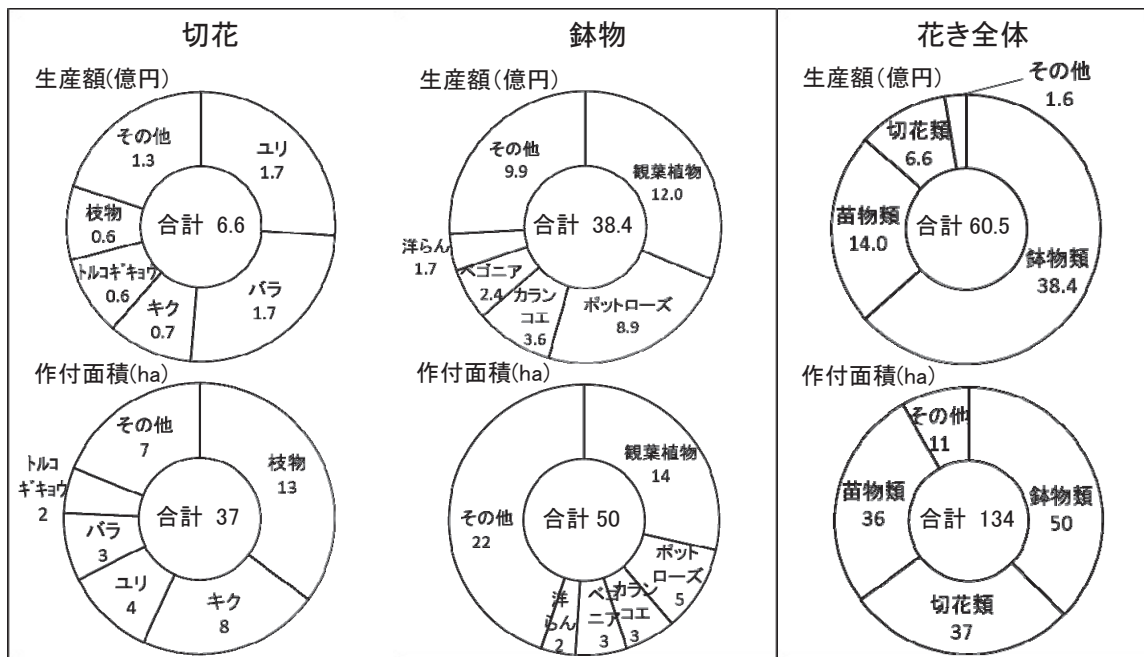
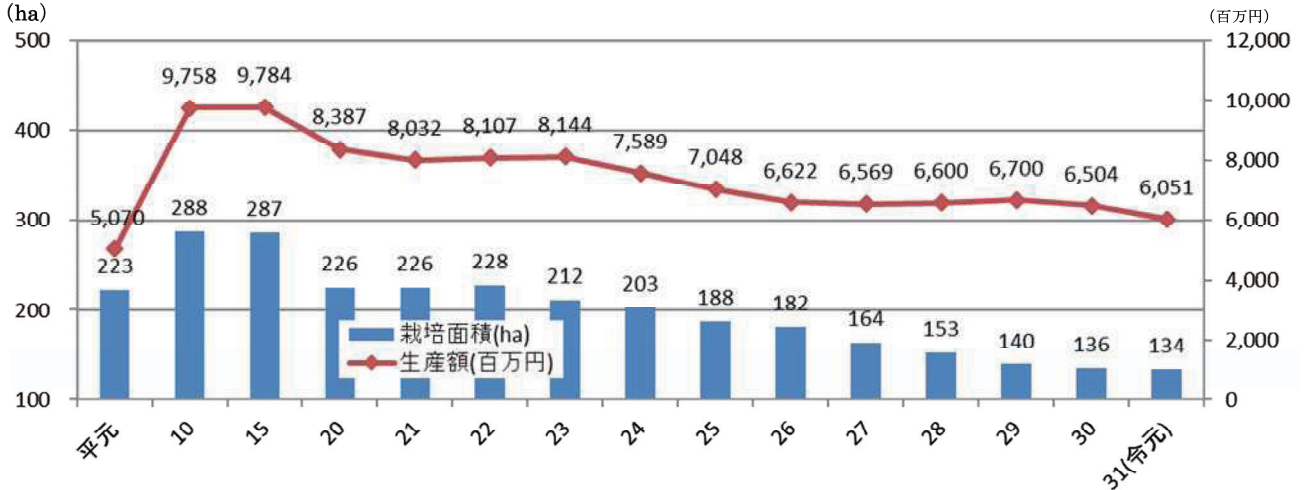


花 き

©岐阜県

○生産額は 60 億 5,124 万円

平成 31 (令和元) 年産花きの栽培面積は 134ha で、主な内訳は切花 37ha、鉢物 50ha、苗物 36ha です。生産額は 60 億 5,124 万円で、種類別構成比は切花 10.8%、鉢物 63.4%、苗物 23.1%、その他 2.6%です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成 27 年 11 月に策定しました。「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の 5 本を施策の柱とし、取組みを推進しています。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を推進するため、同会議を核として活動を展開しています。

○花き振興の主な活動内容

1 花き文化の振興

8月7日の「花きの日」をPRするため、県内5箇所（圏域毎）の商業施設において、花きの日フェアを開催しました。（8月3日～16日）

花に親しむ機会の創出や花への関心を高めるため、「高校生花いけバトル」の県大会を開催しました。（10月3日）

県産花きの作品展示やデモンストレーション等を通じて花のある暮らしを提案する「ぎふフラワーフェスティバル2020」を開催しました。（11月24～29日）



高校生花いけバトル岐阜県大会

2 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」を令和2年度に94名認定しました。サポーターの高齢化が課題となっており、令和元年度から福祉系大学と連携し、若年層サポーターの養成に取り組み、園芸福祉活動の活性化を図っています。



サポーター養成講座

3 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、令和2年度は、小中学校及び特別支援学校において、29校・延べ約1,400人が体験しました。



学校花壇

4 花きの安定供給

切花フランネルフラワーの需要が高まる11～12月に出荷量を増やすことを目的に、県内3圃場で、遠赤色LEDによる補光栽培技術を用いた開花調節の実証試験を行いました。

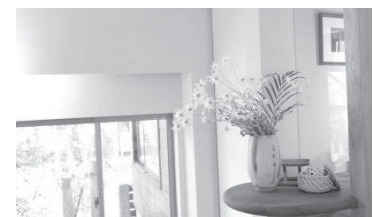
県産花きの商品力向上を目的とし、出品された商品について市場や小売関係者等が需要に即した商品づくりに関するアドバイスをを行うゼミナールを実施しました。（11月28～29日）



LED照明を設置した試験圃場

5 花きの販路の開拓

ハウジングギャラリーにおいて、新たに県内の地場産業とのコラボによるモデルハウスでの花き装飾展示や体験コーナー、ステージイベント等を開催し、親子世代に対し花のある暮らしを提案しました。（11月3日）



モデルハウスでの花き展示

6 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナ感染拡大に伴う全国的な花き需要の減少への対応として、県内公共施設や医療機関において、県産切花や鉢花を活用した花飾りを実施しました。（5月末～12月）

- ・ 県庁舎や総合庁舎など県有施設：12施設
- ・ 市町村庁舎など市町村有施設：42施設（全市町村）
- ・ 県立病院など県内の医療機関：18施設

新型コロナの影響で結婚式を延期・中止したカップルを対象に県産花きの花飾りをプレゼントするキャンペーンを実施し、需要喚起を図りました。（10月13日～12月15日）



庁舎での花飾り



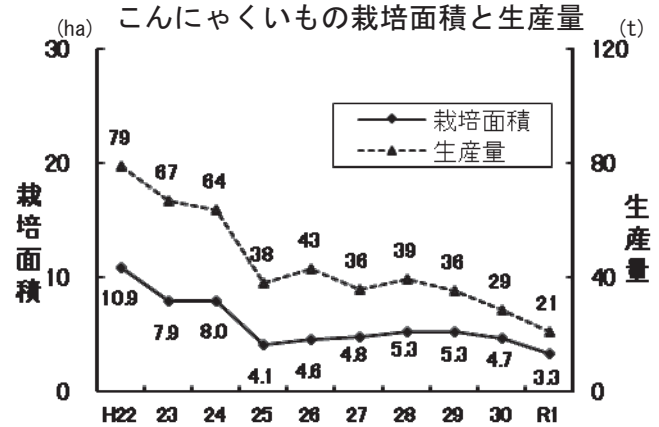
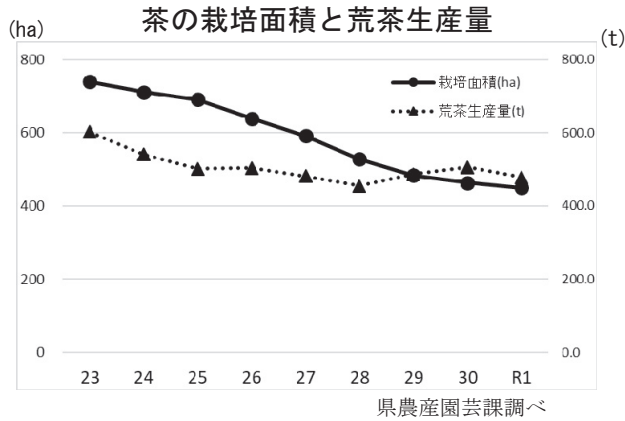
©岐阜県

特用作物

○茶の栽培面積は 449.4ha、こんにゃくいもの栽培面積は 3.3ha

令和元年産の茶の栽培面積は 449.9ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和元年産のこんにゃくいも栽培面積は 3.3ha、生産量は 21 t となり、前年より減少しました。



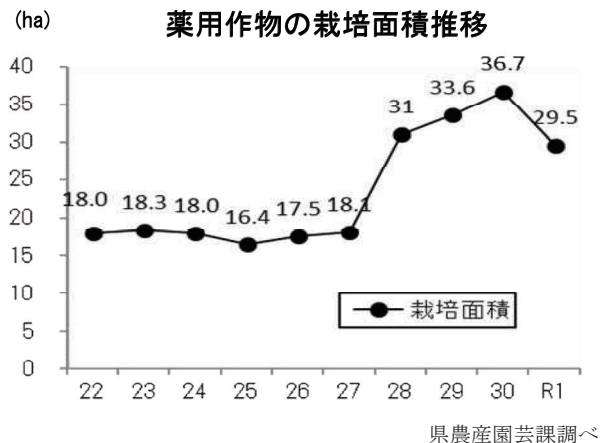
県農産園芸課調べ

薬用作物

○栽培面積は 29.5ha

令和元年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 29.5ha でした。前年に比べ、エゴマやカミツレの面積が減少しました。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,120	ムラサキイモ	10
カミツレ	573	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	5
ウコン	8	ミシマサイコ	21
ヨモギ	20	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	26	カキドオシ	1
ハトムギ	72	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	33		
合計			29.5ha



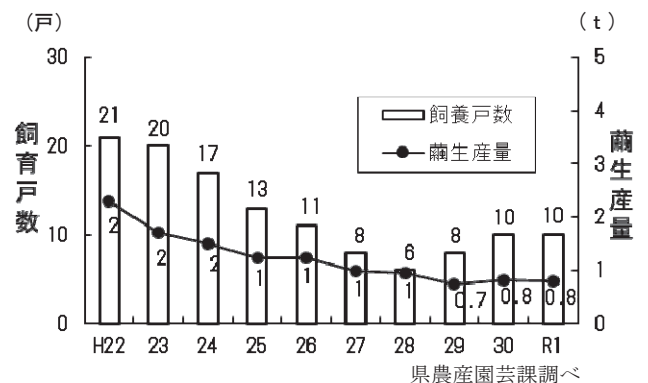
県農産園芸課調べ

養 蚕

○繭の生産量は 0.8 t

令和元年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.8 t で横ばいとなりました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



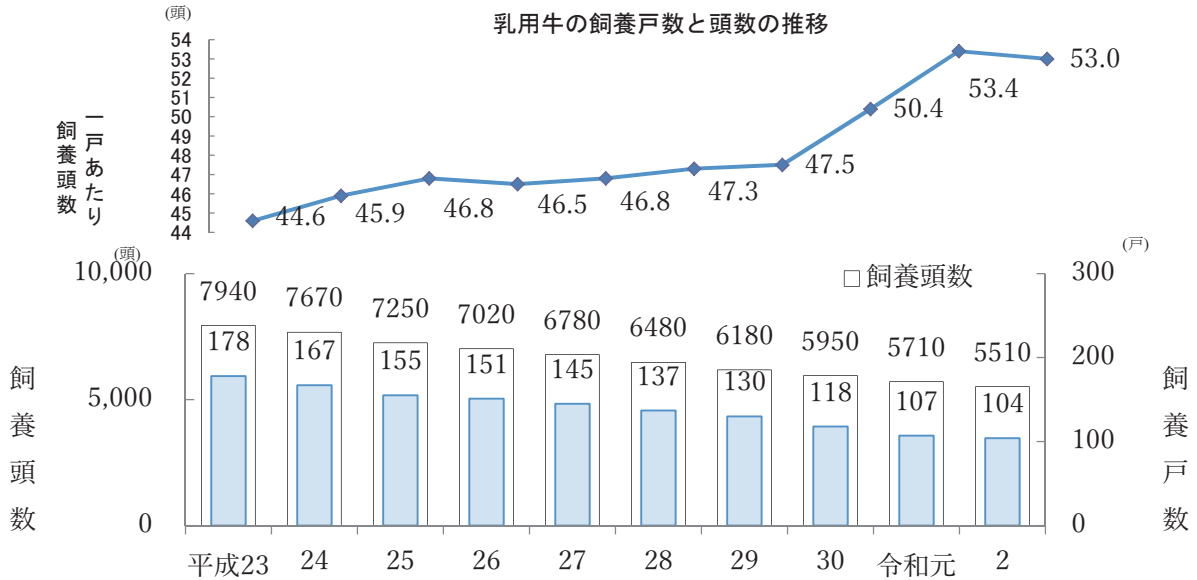
県農産園芸課調べ

酪 農

○飼養戸数は104戸、頭数は5,510頭

令和2年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は104戸で、前年に比べ2.8%減少しました。飼養頭数は5,510頭で、前年に比べ3.5%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は53.0頭で、前年に比べ0.4頭減少しました。



農林水産省「畜産統計調査」

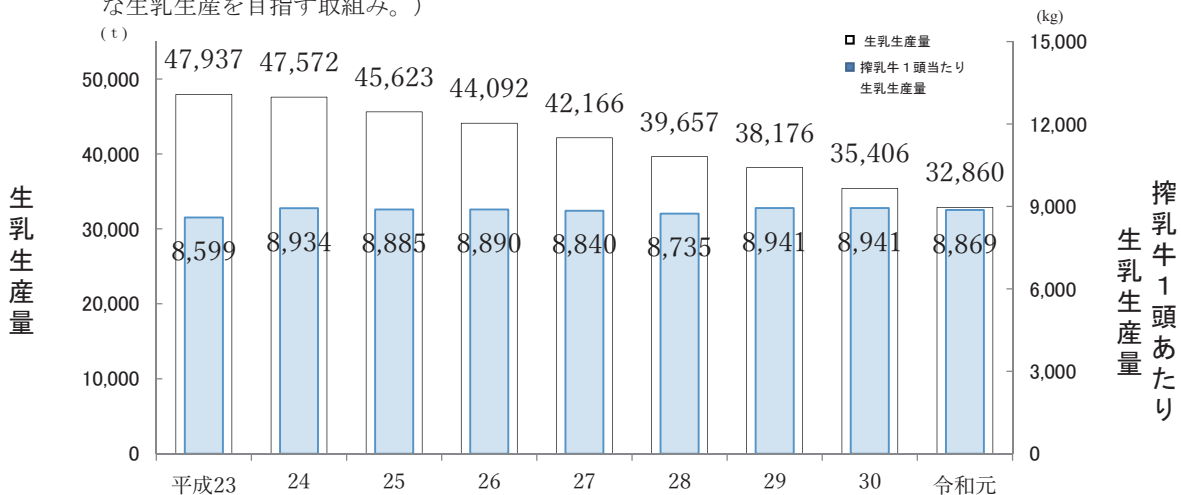
○生乳の生産量は3万2,860t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,869kg(推計)

令和元年の生乳生産量は3万2,860tで、前年に比べ7.2%減少しました。

令和元年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,869kgで、前年に比べ72kg減少しました。

牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は9,669kgで、前年に比べ565kg減少しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組み。)



生乳生産量及び搾乳牛1頭当たりの生乳生産量の推移

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

○牛群検定への加入頭数割合は33.9%

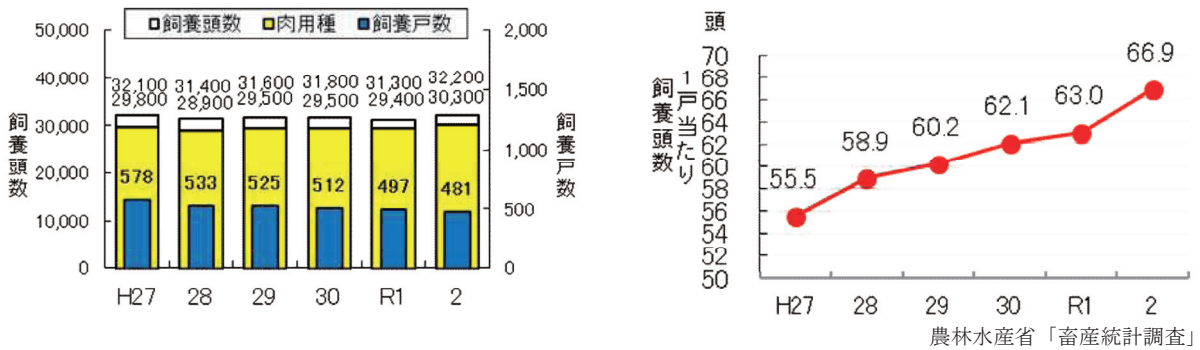
令和2年3月末における本県の検定農家戸数は31戸、検定牛頭数は1,230頭でした。これは、令和2年2月1日現在の統計でみると、戸数では、104戸のうち29.8%、頭数では、経産牛3,630頭のうち33.9%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は481戸、頭数は3万2,200頭

令和2年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は481戸で、前年に比べ3.2%減少しました。飼養頭数は3万2,200頭で、前年に比べ2.9%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万300頭で、前年に比べ3.1%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、66.9頭で、前年に比べ3.9頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛*」認定頭数は、9,784頭で、前年に比べ2.6%減少しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛騨牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H26	6,065	4,167	1,021	11,253(102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445(93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950(95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916(100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042(101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784(97%)

() : 対前年比 飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (R1年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	715,665	699,826	—	302,999	275,139	211,017
雄	836,400	784,028	—	274,223	97,740	232,202
平 均	785,055	745,658	—	290,953	253,636	228,683

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (R1年)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,283	2,485	3,350	2,387	2,732	2,186	2,978	2,005

農林水産省「畜産物流通統計」

【第12回全国和牛能力共進会に向けた取組み】

○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて和牛改良の成果を競う大会です。「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」があり、それぞれに各道府県の代表牛が出品されます。

本大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

○令和2年度の主な取組み


(戦略1) 産肉能力に優れた母牛を63頭選抜しました。

(戦略2) 選抜した母牛を由来とした受精卵移植および人工授精による交配等の結果、令和2年11月30日までに303頭の雄子牛が生産されました。

(戦略3) 全共の出荷月齢である24ヵ月肥育訓練を行い、血液検査や超音波検査の訓練を併せて行うことで、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

○令和3年度以降の主な取組み (スケジュールフローのとおり)

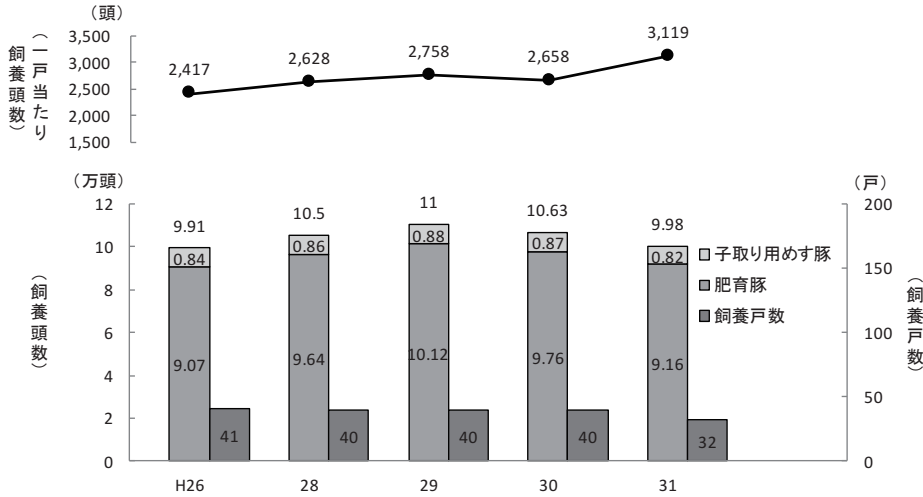
第12回全共「肉牛の部」出品対策スケジュール

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
出品作出の流れ	5月 ゲノム調査(採血) → 母牛の選抜 3月	→ 人工授精 受精卵移植 1月	→ 候補牛出生 10月	→ 肥育農家へ 6月	→ 鹿児島県大会 10月 
戦略1	母牛能力調査	→			
戦略2		エリート子牛の増産	→	飼養管理技術向上	→
戦略3	選抜チームの結成				→ 出品牛の選抜

養 豚

○飼養戸数は32戸、頭数は9万9800頭

平成31年2月1日現在の飼養戸数は32戸、飼養頭数は9万9800頭で、前年度に比べ頭数は6.1%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は3,119頭で、前年度に比べ17.3%増加し、全国平均の2,119頭を上回りました。

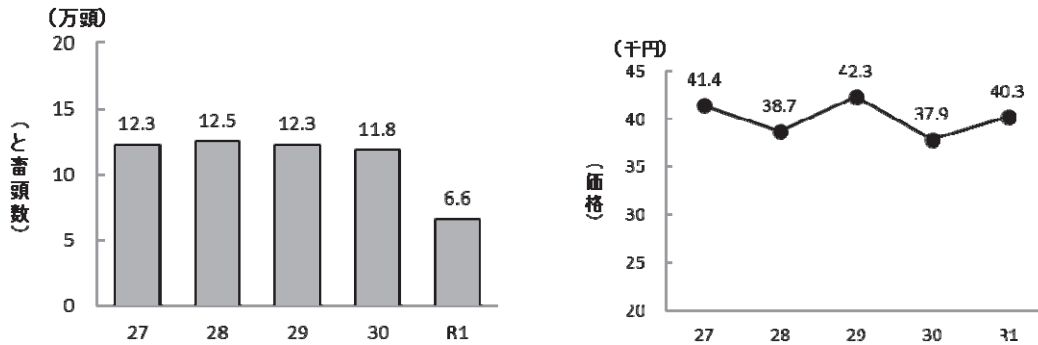


農林水産省「畜産統計調査」

○枝肉価格は40,255円

(H27およびR2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

令和元年の豚のと畜頭数は豚熱の影響により6万6,163頭で、前年と比べて44.1%減少、肉豚1頭当たり平均価格は40,255円で、前年と比べて6.2%増加しました。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんどん・美濃けんどん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出荷戸数	3	3	3	3	3	2
出荷頭数	17,245	17,312	18,708	17,122	13,077	2,784

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

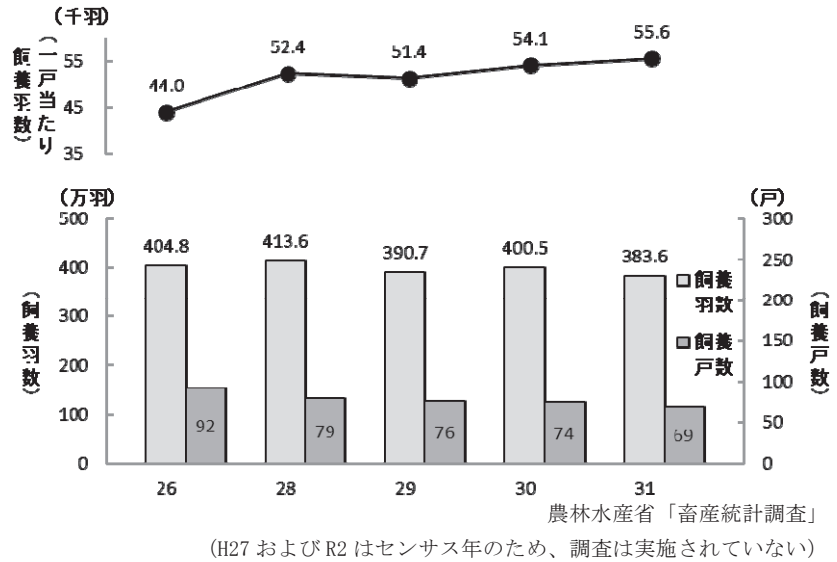
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
利用経営体数	9	7	12	12	11	0

県畜産研究所調べ

養 鶏

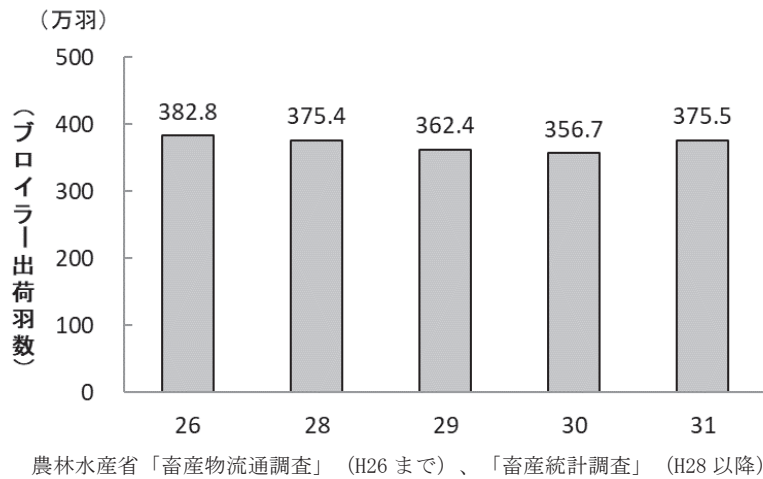
○採卵鶏飼養戸数は69戸、羽数は383.6万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は69戸で、前年に比べ6.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は383.6万羽で、前年に比べ4.2%減少しました。
令和元年の鶏卵生産量は7万2,992tで、前年に比べ1.2%増加しました。



○ブロイラーの出荷羽数は375.5万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成30年2月2日から平成31年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は375.5万羽で、前年に比べ5.3%増加しました。



○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。
令和元年度の肉用鶏餌付け羽数は116.6千羽で、前年に比べ7.6%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付け羽数

(単位：戸、千羽)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
飼養戸数	5	5	5	5	6	6
餌付け羽数	146.8	160.1	155.5	132.2	126.2	116.6

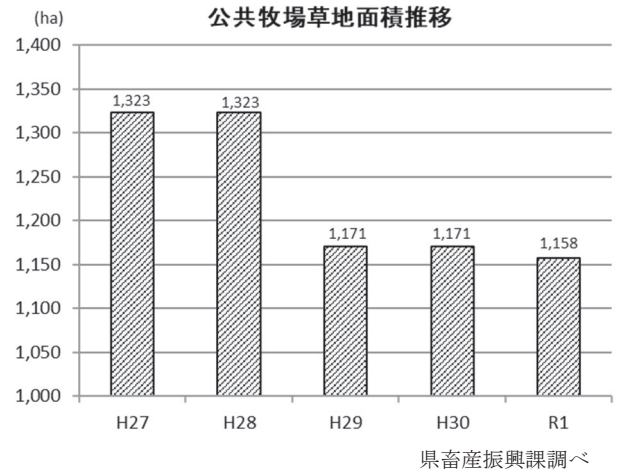
奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

自給飼料

○公共牧場草地面積は 1,158ha

本県で利用されている公共牧場は 19 牧場あり、牧場の草地面積は、平成 29 年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

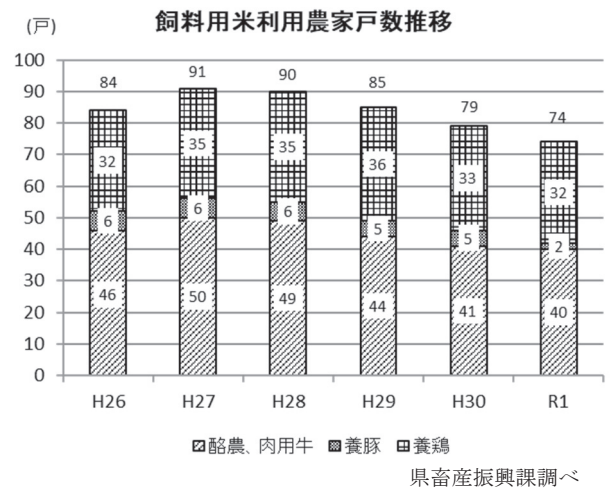
輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。



○飼料用米利用農家戸数は 74 戸

令和元年度、飼料用米を利用する畜産農家は前年より 5 戸減少しました。

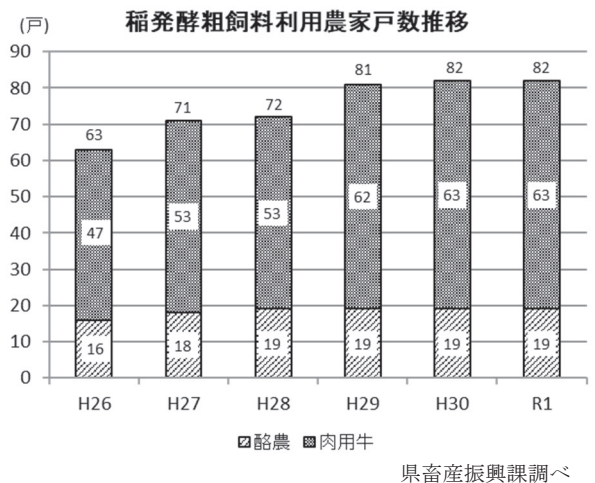
本県において飼料用米の利用を開始した当初は、養鶏を中心に粳のまま飼料として利用する相対取引が主流でしたが、近年は、JA 全農を通じて飼料会社へ流通する全農スキームによる流通が一般的となり、配合飼料の原料として利用されています。



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 82 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家戸数は、肉用牛農家を中心に横ばい傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産量が維持されており、地域内での流通が定着してきています。

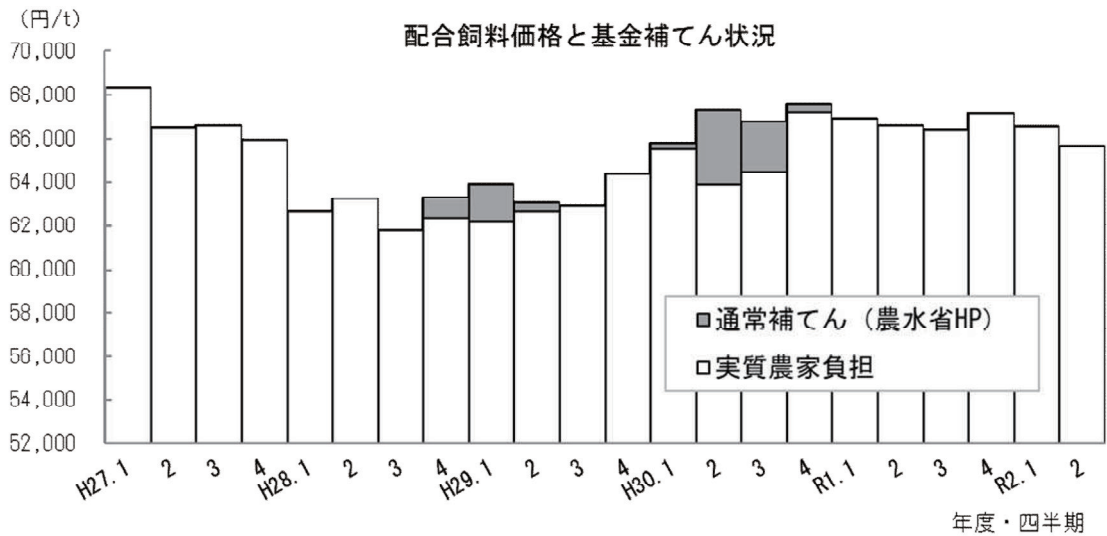
また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。



流通飼料

○配合飼料価格は6.5万円／tで推移

米国産とうもろこしの豊作等により、平成28年度第1四半期以降の配合飼料価格は6万円／t台前半で推移していました。平成30年1月以降、シカゴ相場の上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成30年度第1四半期から第4四半期まで4期連続して価格補てんが発動されました。令和元年度以降は、シカゴ相場の下落等により横ばい又は下落傾向で推移しており、令和元年度第1四半期から令和2年度第2四半期まで6期連続で通常・異常ともに価格補てんは発動していません。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

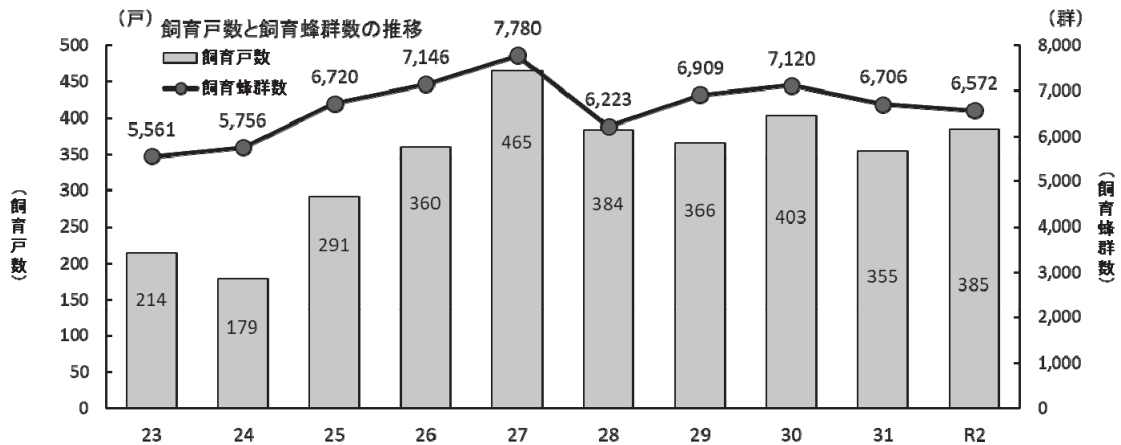
養 蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は6,572群

令和2年1月1日現在の飼育戸数は385戸で、前年に比べ8.5%増加し、飼育蜂群数は6,572群で、前年に比べ2.0%減少しました。

令和元年の蜂蜜生産量は103.6tと推定され、前年に比べ1.4%増加しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっています。



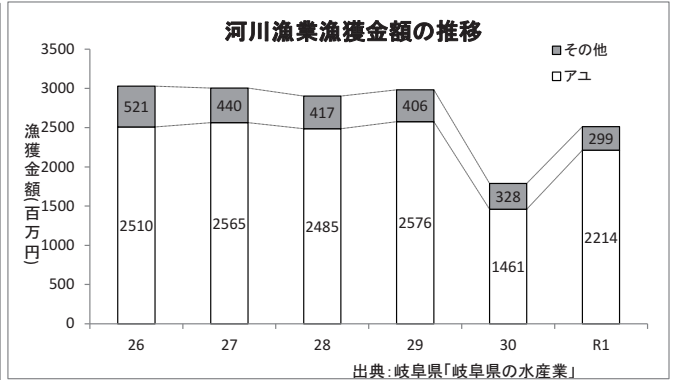
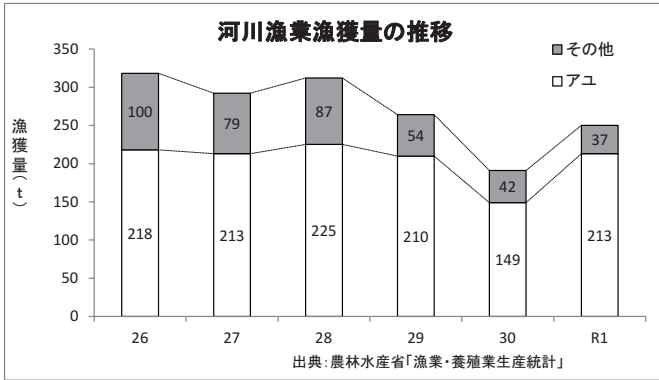
県畜産振興課調べ

内水面漁業



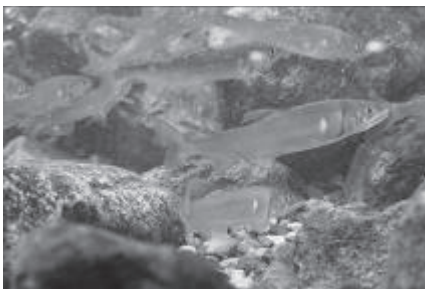
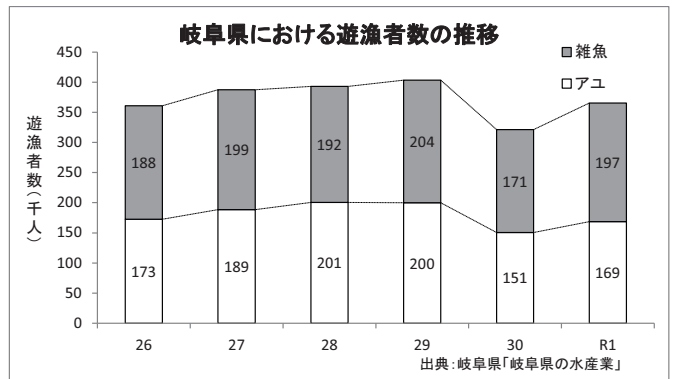
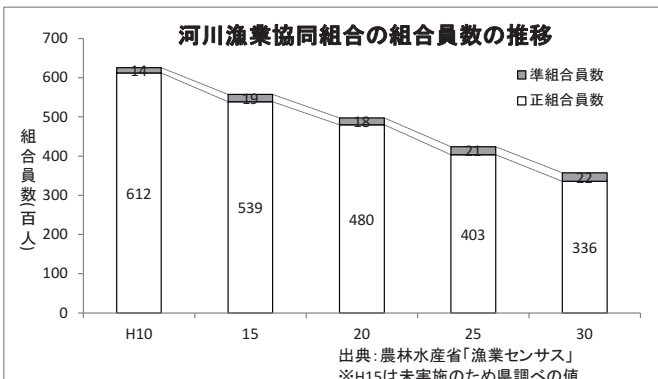
○漁獲量は 250t、漁獲金額は 25.1 億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にあります。平成 30 年は、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しましたが、令和元年はやや持ち直し、それぞれ 250t（前年比 59t 増）、25.1 億円（同 7.2 億円増）となっています。



○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 35,739 人、遊漁者数は 365,345 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和元年は 35,739 人でした。遊漁者数は、近年、横ばい傾向にあり、令和元年は前年比 43,956 人増の 365,345 人となっています。



アユ



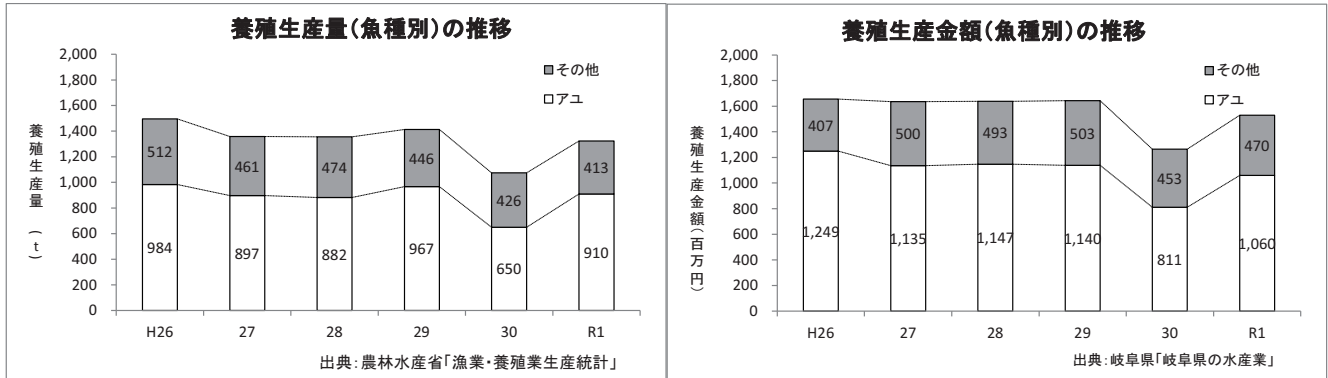
アユの友釣り



瀬張り網漁

○養殖生産量は1,323t、生産金額は15.3億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向にあります。平成30年は、県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しましたが、令和元年は持ち直し、それぞれ1,323t（前年比247t増）、15.3億円（同2.7億円増）となっています。

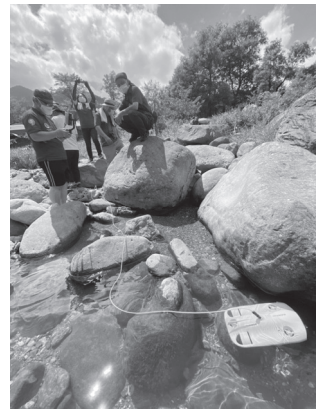


○「清流長良川あゆパーク」において様々な企画イベントを展開

・夏休み特別企画（7/23～8/23）

「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりで、鮎つかみどり大会や魚釣り大会、おさかなタッチプールを実施しました。

また、新たな企画として、「水中ドローンを用いた川の観察体験」や「投網による伝統漁法体験」を実施しました。



・秋の味覚祭（9/19～11/3）

鮎ご飯など「鮎料理」の振る舞いのほか、「お客様感謝祭 魚釣り体験つり放題!」、鮎すくい大会、カラー魚拓体験、お魚タッチプールなどを実施しました。

「投網による伝統漁法体験」

「水中ドローンを用いた川の観察体験」

<これまでの実績>

・来場者数

あゆパーク来場者の年間目標は10万人とじていましたが、平成30年6月のオープンから2年8か月で、来場者数480,254人、体験者数68,660人を達成しました。

・体験者数

令和2年度の体験者数は21,635人と、平成30年度の19,632人を上回りました。